

住み続けたいまち金ケ崎を目指して

～生涯教育で はじめの一步～

岩手県金ケ崎町 巴 春菜



1. はじめに

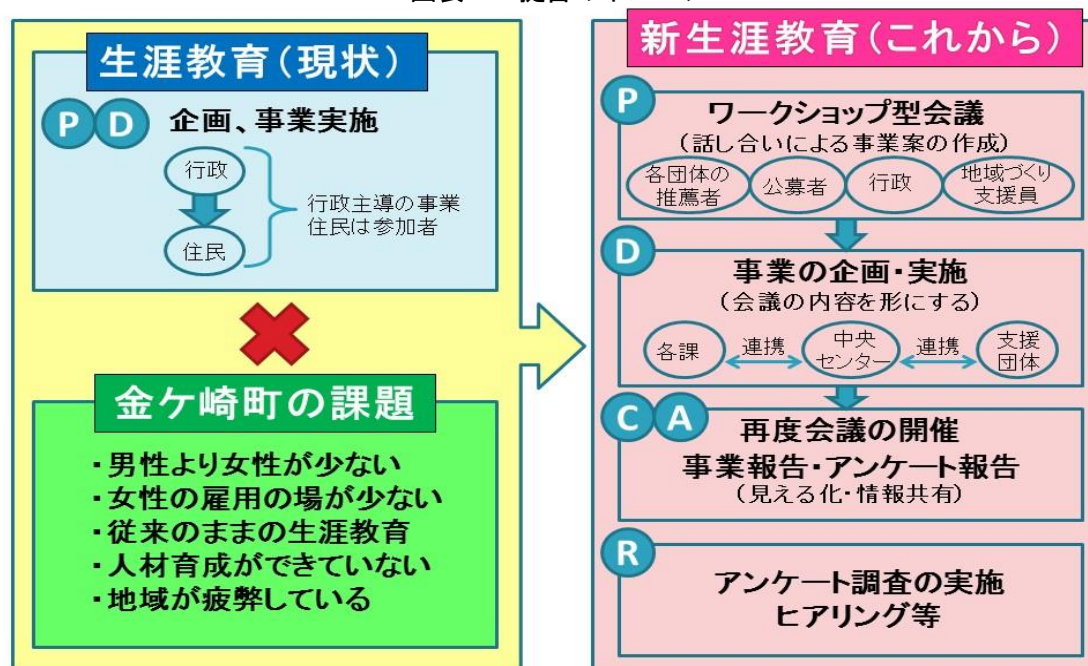
金ケ崎町は、昭和 54 年に全国に先駆けて「生涯教育の町」を宣言しており、「まちづくりは人づくり」という理念のもと、生涯教育によるまちづくりを推進してきた。街、三ヶ尻、南方、西部、永岡、北部の 6 生活圏毎に地区生涯教育センター（以下 地区センター）を設置し、特色あるまちづくりを展開している。

また、大手企業が立地する岩手中部工業団地を有し、昼夜間の人口比率（2010 年）が 114.6 となっており、この数値は約 1,900 自治体のうち 80 位と、全国的に見ても高い数値の自治体である。そして、将来推計人口を見てみると、若年女性人口変化率は-25.4%となっており、岩手県でトップの低い水準で、女性あまり減少しないと推定されている。

しかし、製造業中心の男性型産業で成り立っているため、男性より女性が少ない県内唯一の自治体である。その男女比のバランスの悪さが当町の課題として挙げられる。男性の雇用の場が多いと言える一方、女性の雇用の場が少ないという一面も持っており、女性の働く場の創出や定住につなげるために町の魅力向上が求められている。そのため、女性にとって魅力的なまちを創ることが、金ケ崎町第 10 次総合発展計画の重点プロジェクトとしても挙げられている。

本レポートでは、金ケ崎町が目指す新たな生涯教育を提言し（図表 1）、当町にどのような女性が暮らしているのか分析し、「生涯教育」を起点とした、女性が住み続けたいと思うまちの実現を目指す。

図表 1 提言のイメージ



目指す姿 ①女性達が生涯教育で学ぶ②自己肯定感が高まる③ひとづくりがされ、活動が活発になる
➤ 女性が住み続けたいと思うまち金ケ崎

2. 金ケ崎町の現状と課題

(1) 金ケ崎町の女性

①子育てや働き方に関するアンケート調査の分析

本レポートでは、女性をターゲットとして考えていく。そのため、どのような女性が金ケ崎町に住んでいるのかを、当町で実施した「子育てや働き方に関するアンケート調査（2016年）」から分析する。これは、6歳以下の子どもがいる女性を対象にしたもので470人中355人（回答率75.5%）の回答を得ている。

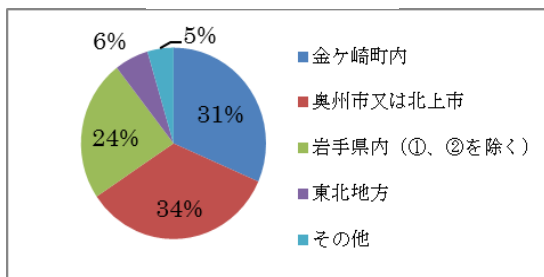
このアンケート調査によると、町内出身者は31%で、町外出身者は69%であった（図表2）。一方で、2世代家族（核家族）は全体の60%であり（図表3）、町外出身者の多くが核家族であるということが推察できる。

また、フルタイムで働いているのは48%で、その他の専業主婦やパートタイム等で働いている人は52%である（図表4）。そして、専業主婦やパートタイム等の働き方をしている女性に対し「制約がない状態で新しく仕事をすることができるとしたらどのような仕事をしたいか」と問うと、「事務職を希望する」という回答が多かった。希望している働き方ができない理由として「家族の勤務形態等の理由」と多くの女性が回答している（図表5）。

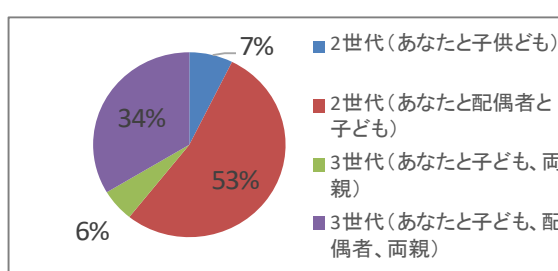
以上のことから、当町には町外出身の女性が多く、家族の勤務形態等の理由から希望する仕事できていないということが分かる。その要因としては、夫が工業団地で働いており交代勤務であること、町外出身で核家族であることが考えられる。

文部科学省の学校基本調査（2018年）によると、高等学校卒業後に就職した人の47%が製造業へ就職している。また、国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査（2010年）によると、最終学歴が高校卒業である男性が結婚する女性は、同様の学歴である割合が高いという結果であった。

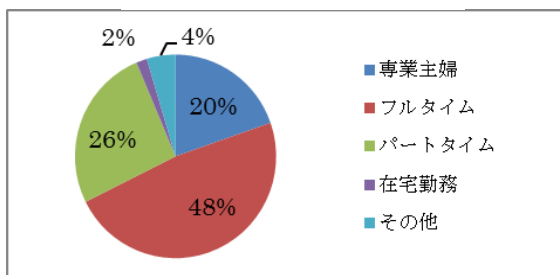
図表 2 出身地



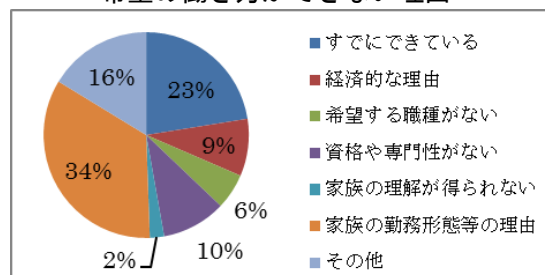
図表 3 家族構成



図表 4 現在の働き方



図表 5 現在フルタイム以外の仕事をしていて希望の働き方ができない理由



出典(図表2~5)：金ケ崎町「子育てや働き方に関するアンケート調査」(2016) 一部修正

以上のことから、当町は製造業中心の産業であることから、男性の最終学歴は高校卒業の人が多く、その妻も同様の学歴ではないかと推察できる。そのため、事務職を希望する女性が多い理由として、専門知識がないことが要因の一つとして考えられる。しかし、大きな工場でも事務職の雇用は数人であり、それを増やすのは非常に困難である。そのような中で、女性たちが住み続けたいと思うのはどのような町か考えていく必要がある。

そして当町には、既に町外出身の女性が多く住んでおり、将来推計人口も若年女性人口変化率は-25.4%と全国水準と比べても低い水準となっているため、新たに外から女性を呼び込む施策ではなく、現在当町に住んでいる女性の満足度を高める施策が必要であると考えます。

②地域づくり推進室の取り組み

少子高齢化の進展や地域課題が多様化する中で、各地域の実情に応じた地域づくりを推進するため、平成 29 年度に中央生涯教育センター（以降 中央センター）内に地域づくり推進室が設置された。その中の一つの事業として、女性活躍促進事業がある。この事業は、多様化する女性たちのライフスタイルに対応した、女性の仕事やまちづくり活動に対する支援を行うことを目的としている。その中で最初に取り組んだのは、中央センターの児童室利用促進である。これは、中央センターを若い世代が利用しやすい施設にし、同じ環境下にある人のつながりを作ることで情報共有等が行われ、地域づくりの主体となる人づくりにつながることをねらいとしている。中央センターの児童室は、平日の昼間の利用はほとんどなく、夜に音楽サークルが利用するのみであった。そのため、昼間の児童室の利用促進を図り、親子で利用しやすい女性の居場所になるよう、役場職員から遊具の提供をうけるとともに、安全対策を行った。すると、中央センターにきた母親から事務室へ「児童室を使ってもいいですか」と声をかけられるようになった。また、イベントの際には、親子が児童室で遊んでいる姿を多く見られるようになり、子育てサークルの活動も中央センターで行われるようになってきた。

そのことをきっかけとして、子育てサークルの代表の方から「子育てサークルの文化祭を実施したい」と相談を受けた。そこで、町文化祭を主催している町芸術文化協会へ伝え、平成 29 年度は町芸術文化祭の中で子育てサークルの文化祭も行った。

そして、中央センターで親子連れの姿を見ることが多くなり、子育てサークルの活動支援をしている人から、「子育てに関して要望を町へあげたいがどうしたらいいか」「事業を実施したいがどうしたらいいか」等の相談が持ちかけられるようになった。これはとても大きな進歩で、まちとしても相談に応えたいと考えている。

ただし、相談に来る一部の女性の声だけではなく、それ以外の女性達の声拾い上げることも重要であり、それを聞くことができる仕組みも必要だと考える。

そもそも、児童室の利用促進に取り組まなければ、行政に相談されることがなかった可能性がある。児童室の利用促進をきっかけに、住民から相談の声が上がり、行政と一緒に考え、支援するという形となった。これこそが「協働」と言えるのではないだろうか。

地域にはたくさんの課題があり、その課題を緩和し、暮らしやすい町を作っていくのが行政サービスの一つであると言える。しかし、その課題の一つ一つを見ていくことは行政だけの力では不可能である。だからこそ、住民と協働でまちづくりに取り組んでいく必要がある。今回

の経験から、住民が主体的に動き出すのを待つだけではなく、そのためのきっかけを行政でやることも必要であると感じた。

(2) 生涯教育の町金ケ崎

高度経済成長の時代に、人々が豊かな生活や暮らしを求めらる中で、余暇活動の充実を図るため、当町では昭和 54 年に全国に先駆けて「生涯教育の町」を宣言した。その後、ハード面として地区センターや中央センターが整備され、住民が学びやすい環境が整えられた。

生涯教育という言葉に対して、「生涯を通じて学ぶこと」「趣味や生きがいをつくる活動をする」というイメージを強く持っている住民が多い。これは、昭和 54 年から現在まで推進している、生涯教育の事業内容が住民に浸透しているからだと思える。

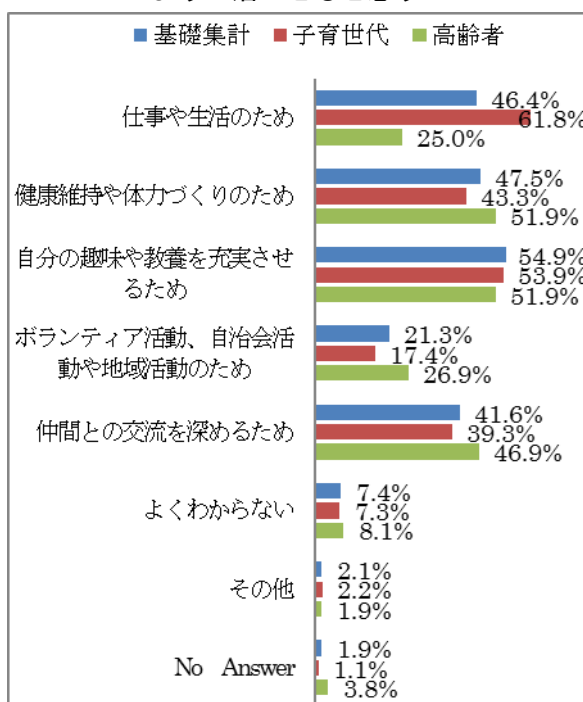
また、昭和 54 年に生涯教育の町を宣言する前から、当町では「まちづくりは人づくり」という理念が根付いていた。「教育」の目指すところも「人づくり」であると言え、宣言した当時の町長は、まちづくりには、施設を建てるというハード面より、心の豊かさであるソフト面を培うことが大切であるという思いがあった。課題が多様化する現代社会でも、「人づくり」が重要視されるようになっており、国も人づくり革命にのりだしている。「まちづくりは人づくり」という理念のもと、全国に先駆けて生涯教育を推進し、それが住民に浸透していることは当町の強みの一つとも言える。

人口を見てみると、岩手県では、昭和 60 年に人口が 143 万 4,000 人だったが、平成 27 年 8 月時点では、127 万 4,000 千人まで減少しているのに対し、金ケ崎町では企業誘致や、近隣市の産業発展により雇用の場が確保されたことで、昭和 55 年から昭和 60 年に人口が急増し、以降、1 万 6,000 人台で推移している（平成 29 年 11 月 30 日現在の人口は 1 万 5,765 人）。

そして、宣言した当時の生涯教育は「集落」が意識されており、主に町内の人を対象としたものであったが、工業団地へ大手企業が立地したことで、町外出身者の雇用が増え、農村的発想の住民が多かった金ケ崎町に、都市的発想の住民が増えてきた。時代が変化中、金ケ崎町で暮らす人も変化してきたと言える。

しかし、当町では暮らす人々の変化に対応せず、従来型の余暇活動を中心とした生涯教育を現在まで続けている。当町には 6 生活圏があるが、どの地域も、地区センター事業は生きがいづくりの講座が多く、自治会事業は 3 世代交流やスポーツ大会、お祭り等の地域活性化事業が多い。人々のライフスタイルの変化により、自治会役員の

図表 6 生涯学習・生涯教育の成果をどのように活かせると思うか



出典：金ケ崎町「生涯学習・生涯教育アンケート」(2014)

固定化や仕事内容が多様化し、その結果、自治会の担い手がいなくなり、自治会では「若い人が地域に出てこない」という言葉が発せられるようになった。「まちづくりは人づくり」と言いながらも、まちづくりという名の地域活性化事業が中心となり、互助の機能としての暮らしづくりが失われ、イベントによって地域は疲弊し、そのために人づくりが行われず現在に至っている。地域では活性化事業を中心に取り組んできたが、時代の変化とともに様々な課題が山積し、地域が疲弊していった。自治会等を中心とした地域活動は、男性中心型の古い体質が残っており、地域づくりの中心は女性ではなく男性となっている。そして、時代の変化とともに、各地域に存在していた婦人会や女性部が衰退し、女性の声が地域づくりに反映されづらくなった。

「生涯学習・生涯教育アンケート（2014年）」において、「生涯学習・生涯教育の成果をどのように活かせると思いますか」と問うと、子育て世代の 61.8%が仕事や生活のためと答えている（図表 6）。しかし、センター事業は生きがいづくりや趣味講座が多く、仕事や生活のために「活かす」ということが難しい講座内容になっているのが現状である。

また、若い世代や女性をターゲットとした事業は、実際に女性のニーズを把握した上で実施されていることが少ない。そのため、女性の課題やライフスタイルが多様化する中で、本当に女性が必要と感じている学びの場を提供できているのか疑問である。本当に女性達が必要と感じている学びを提供するためには、女性達の声を聞く必要があり、その声をどのように取り入れていけばいいのか考える必要がある。

国の生涯学習の変遷を見ると、高度経済成長時代に、社会生活に必要なことを社会の中で学ぶという社会教育から、自ら主体的に学ぶという意味の「生涯学習」という言葉が用いられるようになり、言葉も生涯学習へ統一された。これは、生活が豊かになる中で、生きがいのある充実した生活を実現するための学習であったと言える。

しかし、平成になりバブルが崩壊し、経済成長のときのような余暇活動としての学習ではなく、現代的課題に対する学習が意識されるようになってきた。

さらに平成 22 年になると、人口減少やグローバル化等を背景に、連携や協働という言葉が多く使われるようになり、絆づくり・地域づくりに向けた体制づくりが求められるようになった。社会や住民のニーズが多様化し、いままでの社会教育行政では対応できず、地域のきずなの再構築が強く求められ、社会教育の重要性がますます高まってきたのだ。

全国に先駆けて当町が「生涯教育の町」を宣言した当時この考え方は、時代の最先端であったが、社会の変化と共に、国の生涯学習の考え方も変化し、現在は社会教育行政の再構築が言及されている。今の当町の生涯教育は、時代の変化に対応できていないのだ。しかし、当町では、「まちづくりは人づくりである」という理念のもと、生涯教育を推進してきた礎がある。社会教育行政の機能として、「人づくり」「地域づくり」「絆づくり」の大きく 3 つが挙げられている。当町の理念そのものは、現代社会で求められている社会教育の考え方に近いのではないだろうか。

3. 事例を学ぶ …オガール（岩手県紫波町）

岩手県紫波町にあるオガールは、行政と民間事業者が協働しながら（公民連携：PPP）枠組みを作り上げてきた。また、生活する人のライフスタイルをデザインすることも必要であると考え、「紫波町オガール・デザイン会議」を行い、住民の暮らしをデザインしていった。

そして、住民との合意形成のために、町長とともに約 100 回に渡る住民への説明を行い、完成した絵だけを見せるのではなく、丁寧に住民の意見を聞く姿勢を貫き、住民の理解を得ていった。また、オガールプロジェクト以前から「紫波町市民参加条例」を整備し、町が市民参加のためのコーディネーター養成講座を実施していた。そこで育った人材をオガールプロジェクトに起用し、住民の声を反映しやすくした。

さらに、住民とのワークショップを重ね、オガールはみんなで作り上げていくものであるという住民の意識を高めていった。そのワークショップは、住民がただ参加するのではなく、自己実現や学びの場が作れるようにプログラムが進められた。

以上のようなプロセスを踏まえ、新たな提言を考えるにあたって、オガール企画合同会社代表の高橋望さんに話を聞くことができた。高橋さんの出身は矢巾町であるが、高校生の時に参加した紫波町の「エリアワークショップ」をきっかけにまちづくりに興味を持ち、大学卒業後にオガールへ就職した。

現在オガールでは「主婦だったがパートをしている人」「パートから店長になった人」「事務職から会社の代表になった人」等、多くの女性が活躍している。オガール内で仕事を掛け持ちしている女性もおり、他ではできない新しい働き方ができている。子育てや介護で仕事ができない人達も社会と関わるきっかけをオガールが生み出し、自己実現できる場となっていることが大きな成果である。

また、オガールに保育園が開所し、オガールで働いている女性が子どもを預ける姿や、休日に子どもとオガールを歩いている姿を見られるようになった。それにより、お互いの生活状況が分かり、生活そのものが近いと感じられる空間となっている。きれいに整備された空間であるが、それでいてライフスタイルにマッチし、「少しでも豊かに生活したい」「おいしいものを食べたい」という女性の欲求が叶えられる場所となっている。オガールで働く女性自身、仕事とプライベートの境界があまりないように感じており、それが心地よさになっていた。

高橋さんの話から、そこに住むことで「自分の成長を感じられる」というのが大きなポイントであると感じた。自分が成長することで自己肯定感が高まり、社会とのつながりを感じながら生活できることで、女性の社会参加も促される。

それを実現できたのは、プロジェクトの段階から住民と話し合いを行う場を設け、本当に住民が必要と思っているものを整備してきたからだと言える。行政が先頭をに立って整備したのではなく、住民と協働で作りに上げる過程を大切にしている。その話し合いは、「人づくり」がされる仕組みとなっており、さらにオガールができたことで、成長を感じられる場が具現化されたのだ。

本レポートでは、生涯教育を起点として、女性達が住み続けたいと思うまちの実現を目指している。そのために、住民との話し合いのプロセスを大切にしながら作り上げたオガールの事

例をヒントとし、金ケ崎町の女性達が自己の成長を感じ、自己肯定感を高めることができるような、金ケ崎町の新たな生涯教育を考える。

4. 金ケ崎町が目指す新たな生涯教育

(1) 目指す方向性

今までの生涯教育は、主に行政が主導で行ってきたものであると言える。しかし、ライフスタイルや地域の課題が多様化する現代では、行政の考えだけでは、住民のニーズに応えることができない。特に女性は、結婚や出産によって大きくライフスタイルが変わる。そのため、それぞれのライフステージに応じた学習が必要である。当町の生涯教育もオガールの事例のように、住民と話し合い、ニーズに合った事業を実施していくという「話し合い」を取り入れた生涯教育としていくことを提言する。

(2) 話すことから始まる生涯教育

女性に対し生涯教育でどんなことが求められているのか考えるにあたり、一緒に話し合いをする仲間が必要である。他団体と連携すること等も考えられるが、当町では女性を中心となって活動している NPO や中間支援組織がない。各種団体はあるものの、一つの目的型の団体が多い。この中で子育てサークルは、連携しやすいようにも感じるが、子どもが大きくなるとメンバーから卒業することになり、持続性がないことが最大の課題として挙げられる(図表 7)。

図表 7 金ケ崎町の主な女性団体

	女性百人会	子育てサークル	ぶつくわあむ	交通安全母の会
主な活動	・イベントの参加 ・記念誌作成等	・地域の母親の交流 ・子育てに関する情報交換	・読み聞かせ ・読書の推進	・交通安全推進 ・イベントの参加
メンバー	・比較的高齢の女性(役場職員や、一部男性もいる)	・小さい子どもがいる母親	・放課後子供教室のスタッフ等	・地域の選出による
特徴	・比較的高齢(役場職員も入会)で古い体質である。 ・地域活動に積極的に参加している女性も多い。	・子供が大きくなるとメンバーから卒業となる。 ・子どもの健康状態によって行動が左右される。	・放課後子ども教室のスタッフもおり、子どもの健全育成のため、他団体でも活躍している人が多い。	・交通安全活動に特化している。

そこで、それぞれの団体から推薦で代表者を出してもらい、一般公募でもメンバーを募り、会議を実施する。

推薦で代表者を出してもらおう形にすると、強制的になり、行政主導のものとなってしまったため、団体への説明を十分に行い、理解を得たうえで、推薦の依頼をする。一方、一般公募では、行政からの強制ではなく、やりたいと思っている人に来てもらえるというメリットがある。数人でも、そういった人に来てもらうことができれば、その後の活動に発展しやすい。

さらに、メールの機能を使い、住民から意見を募る。メールをくれた人には、会議の報告や事業の案内を送付する。会議に参加する女性だけではなく、なるべく多くの女性に関わってもらうことで、自分たちも一緒に考えているという意識をもってもらおう。

会議では、ワークショップ形式で女性対象の生涯教育の事業案を考えていく。ワークショップにすることで、「話しやすい雰囲気づくり」や「自分の意見を話す」ということを経験することができる。メンバーには、各団体の推薦者もいるため、ワークショップのスキルは、団体の円滑な運営にも活かされていく。会議自体も女性の学びの場としていくことがねらいである。

ワークショップは、グループに分かれて実施するが、地区センターの地域づくり支援員にもファシリテーターとして参加してもらおう。日頃、センター事業の計画から実施まで行っており、実践的な助言が可能である。また、町では平成 27 年度から地区センターの地域づくり支援員等を対象に、ファシリテーター養成講座を実施しているため、その学びを活かす場とする。

ワークショップの進め方としては、ターゲットとなる女性を設定し、その女性にあった学びを考えていくものとする。

(3) 連携した計画づくり

今年度、県外出身の母親を支援したいという女性が、中央センターに相談に来た。その女性は、地域づくりの講座に積極的に参加し、支援の仕方について検討している段階である。現在のかねがさきみんなのサークルとして活動をしている。行政側としては、町に NPO や中間支援組織がないため、そのような団体に成長してもらうことに期待をしているが、急ぐのではなく仲間づくりから始めてもらいたいと考えている。

会議で出された事業案をもとに、具体的に事業計画を立てる際には、かねがさきみんなのサークルへも情報提供し、女性たちが求めている学びについて共有したいと考えている。そして、共催で事業実施することも考えたい。まだメンバーも少ない団体であるため、町と共催で事業を行うことで、人手不足も解消され、事業を実施する際のノウハウを学ぶことができる。共催で事業実施することで、次第にその活動が周知され、仲間が増えていく効果もある。また、子育てサークルは、子どもが大きくなると卒業することになるので、卒業後も活動したいと思っている人へ、かねがさきみんなのサークルへ入ってもらうことも提案していきたい。

そして、事業内容によっては、他課との連携で事業をすることも考えられる。現在は他課で、中央センター事業のひとつである「町民大学」という名称で講座を実施することはあるが、それ以外で連携した生涯教育の取り組みはできていないと感じる。これは、今までの生涯教育が「活かす」という内容になっていなかったことが原因の一つであると考えられる。「活かす」という内容にしたいと考えたとき、他課との連携は必須である。特に、課題が多様化する現代社会の中では、一つの課だけでは解決できないことも多くなってきている。住民に充実したサービスを提供するためには、横のつながりの強い行政が必要である。連携して事業を実施することで、行政内部の横の連携を強化し、行政そのものも成長するきっかけにしたい。

事業内容の決定後は、会議のメンバーに対し案内を送付し、ターゲットとなる女性への情報提供 (PR) を行ってもらおう。それによって、チラシだけの広報ではなく、SNS や口コミでも情報が拡散され、対象者へさらに情報が届きやすくなる。

(4) ニーズに即した事業の実施

事業実施の際は、女性対象の事業であることから、託児を設ける。また、同時開催で子どものみを対象にした事業を行うことも考えられる。今までの主な開催場所は中央センターであったが、内容に応じて地域に学びの場を作ることも検討する。

女性達が地域に出て学ぶことで、風土に触れるきっかけにもなり、女性が学ぶことに対する地域の理解が得られ、学びやすい環境が整えられていくことが期待できる。

(5) アンケート調査による意向反映

事業後はアンケート調査を行い、女性の興味関心について調査する。また、未就学児検診や幼稚園、小学校の入学や卒業のタイミング等で随時調査を実施し、各年代に合わせより多くの女性の意見を集めていく。アンケート結果は、会議のメンバーと情報共有し次の事業案を作る際の参考とする。

また、アンケート調査だけではなく、実際に地域に出ていき、女性たちから直接話を聞く機会を作る。これは仕事だけで行うものではなく、筆者の個人的な活動でも行うことが可能である。

(6) 学び続けるために

事業が終了後は、再度会議を開く。内容としては、実施した事業報告とアンケート調査の報告である。それをもとに、受講した人たちが次に学びをどう活かせるか具体的に考え、次年度の事業をする際の対象者の検討等を行う。また、各団体の推薦者の方から、各団体の女性達の興味関心等について紹介してもらい、団体同士の情報交換の場とする。同じことに興味を持っている団体と一緒に事業を行うことも考えられるし、他団体の中に自団体の事業で講師として教えることができる人材に出会うかもしれない。団体同士も横串を指すことで、学びの幅が広がる。さらには、女性が自分のライフステージに合わせて、所属する団体を変えていくこともできる。

5. おわりに

以上の提言を実施することで、女性達が本当に必要としている学びを提供することができる。また、学んだ後は、地域づくりのプレーヤーとして活躍し、女性自らが講師として教えることも考えられる。そして、当町には町外出身の女性が多く、その中には専門知識を持っている女性もいると考えられるため、その女性にとっても、「私〇〇ができます」と言いやすい環境となっていく。

この提言は、これからの金ケ崎町の生涯教育に必要な視点であり、今までの生涯教育を否定するものではない。今までの生涯教育の礎を大切にしながら、時代の変化に合わせて、新たな視点を取り入れていく必要があるということである。そのため、事業を実施することが目的ではなく、行政も地域の一組織として、住民と一緒に考え成長し、生涯教育で話し合いによる「人づくり」を推進していくことを目的にしている。さらに女性だけではなく、地域や行政も一緒に成長し、女性が学びを通じて自己肯定感を高めることで、次第に周囲も学びに対する意識が

高まり、町全体が成長していくことを目指す。それがまさに、「生涯教育の町」ではないかと考える。

平成 29 年度に実施された自治会長研修に同行した際、宮城県大崎市の地域づくりについて話を聞いた。大崎市では、「話し合う」ことを徹底的に行っており、それこそが「協働」であると考えていた。事例で紹介した紫波町のオガールも、「話し合い」のプロセスを大切にしながら整備された。この「話し合う」ということこそが、これからの行政に求められていることではないだろうか。

行政は支援する立場であり、主体的に活動するプレーヤーを育成していくには、前を走るのではなく、後ろから支え、時には背中を押すことが必要である。これまで、仕組みや条例を作っていくことが行政の得意分野であり、それこそが行政にしかできないこととされてきた。しかし、課題が多様化する現代では、仕組みや条例を住民と一緒に考え作っていくことも必要である。だからこそ話し合う場が大切であり、それには時間も労力もかかるものの、じっくりと話し合いながら議論を築き上げていくことで、行政も住民もお互いが本当に必要だと思える施策を作り上げることができる。

生涯教育も、行政主導ではなく、本当に必要な学びを住民と一緒に考えることで、より住民にとって身近で重要なものになっていく。

生涯教育を通じて、女性も地域も行政も成長できる町を作り上げる。そこで女性が自分の成長を実感し自己肯定感を高めることで、活動の幅も広がり人づくりがされていく。それが、女性にとって住み続けたい町であると考ええる。

【参考文献】

- ・猪谷 千香(2016 年)『町の未来をこの手でつくる 紫波町オガールプロジェクト』幻冬舎
- ・岩崎由美子、塩谷弘康(2014 年)『食と農でつなぐー福島からー』岩波新書
- ・大江 正章(2008 年)『地域の力ー食・農・まちづくりー』岩波新書
- ・金ケ崎町(1988 年)『金ケ崎町の人づくりまちづくり 10 年』
- ・斉藤 修一(2016 年)『働き方 Next 選ぶのはあなた』日本経済新聞出版社
- ・社会教育行政研究会編(2013 年)『社会教育行政読本「協働」時代の道しるべ』第一法規(株)
- ・ちきりん(2013 年)『未来の働き方を考えよう』文藝春秋
- ・文部科学省 HP

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201301/detail/1339330.htm